

株主メモ (平成16年3月31日現在)

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 株 主 確 定 3月31日
利 益 配 当 金 3月31日
1 単 元 の 株 式 数 100株
名 義 書 換 代 理 人 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 お よ び 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
電 話 照 会 先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店
公 告 掲 載 当社は当期より日本経済新聞に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を
当社のホームページ (<http://www.ferrotec.co.jp/>) に掲載することにいたしました。

FAX送信サービス 株主・投資家のみなさまに、会社案内・決算短信・事業報告書・製品紹介パンフレット・
ニュースリリースなどをご要望に応じて提供しております。

FAX送信サービス FAX 03 - 3281 - 8078

お問い合わせは 総務部 広報課 TEL 03-3281-8186
FAX 03-3281-8160

Ferro Tec

株式会社 フェローテック

〒104-0031 東京都中央区京橋1-4-14
TEL.03-3281-8808 FAX.03-3281-8848



この報告書は再生紙を使用しており、かつ自然にやさしい大豆インキを使用しております。

Ferro Tec

24期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

Q 事業体制を再構築した後の次期事業の展望をお聞かせください。

A. 事業ポートフォリオとして、産業分野ごとの製品投入を戦略的に行います。成長分野として液晶産業、安定的な分野として自動車産業へ重点的に展開してまいります。

液晶とPDP（プラズマディスプレイ）産業においては主に真空シールのFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置への供給拡大を図ります。FPDは薄型TVを始めとしてPCや携帯電話のディスプレイにも使用されています。今後、薄型TVは日本では地上デジタル放送用として買い替え需要が増大し、中国市場では2008年の北京オリンピッ

クに向けた新規需要が見込めるため、FPD生産用の設備投資も活発になると考えられます。さらに真空シールは、半導体ウェーハを製造する際に必要な装置にも組み込まれています。

もう一つの柱として安定産業への供給確保も欠かせません。特に自動車産業においては中国ならびにヨーロッパの旧共産圏諸国で、急速な自動車の普及が見られ、安定的な拡大をしていくものと思われます。当社はここに、自動車シートの温度調節ユニット向けとしてサーモジュールを投入しています。サーモジュールは小型軽量で精密な局所温度調整ができ、フロン等の冷媒を必要としない製品です。

Q フェローテックは中国への生産シフトを早い段階から進めて来ましたがその理由と展開の方向性をお聞かせください。

A. コスト軽減が一番の狙いですが、近年では急激に拡大する市場としても魅力があります。

中国は人件費、建築費が圧倒的に安く、原価低減が可能です。当社は中国への生産移管にあたって徹底した技術指導を行い、品質管理に関するきめ細かい教育を全従業員に実施しています。一方、マネジメントは現地スタッフに任せ、責任を持ってものづくりに臨む体制を取っているため、高品質で効率の良い生産体制を築くことができました。

中国での当社の事業は1992年、HDD（ハードディスクドライブ）用部品のコンピュータシールの生産から始まりました。80年代後半、HDDメーカーが相次いで東南アジアに進出し成功を収めるのを目の当たりにし、当社のコンピュータシールを現地供給するチャンスだと判断したのです。次に、コストが高すぎて開発・生産を断念していたサーモジュールを中国で生産し収益事業として立ち上げることにしました。

最近では、中国は生産拠点としてのメリットだけでなく、中国市場を睨んで進出してくる外資企業が顧客となり、当社製品の大きな市場としても期待の持てる状況となってきました。液晶や半導体産業用の製造装置、また自動車産業の伸びに伴う温度調節シートの需要など、中国は市場としての魅力も大きいものです。

次期戦略 事業ポートフォリオ



真空シール



コンピュータシール



サーモジュール



石英製品

Q CMS事業を始めたきっかけとその展望をお聞かせください。

A. 複数の製品生産を中国へ移管した結果、中国工場では充実した製造設備ならびに高い技術に裏打ちされたオペレーションを保持するようになりました。

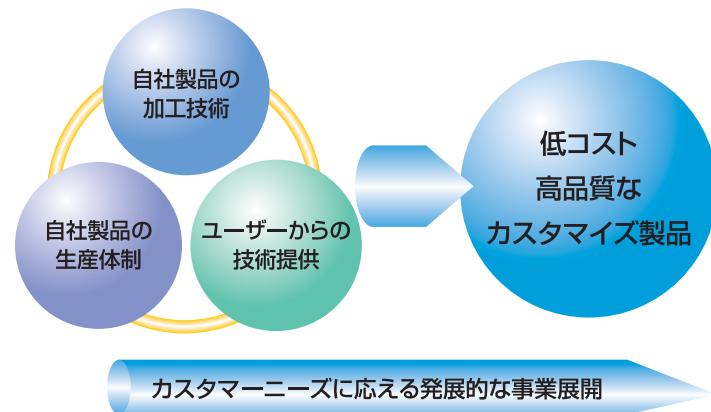
中国での生産体制が整備されたので、主力製品である真空シールの主要部品の生産移管を実施し、現在では加工に用いるNC旋盤を70台以上保有しております。また、さらに2002年には石英製品の生産も日本からの移管に着手しました。高純度石英ガラスは耐熱性に優れ化学変化も起こしにくく、高温でクリーンな環境が必要な半導体製造工程で用いられる機器・治具として使用されます。

中国工場を訪れた顧客から今度は製品生産の委託を依頼されるようになり、パートナーとして技術提供を受けながら顧客ニーズを満たす製品の加工生産を受託することになりました。こうして中国におけるCMS（コントラクトマニュファクチャリングサービス＝受託生産）事業のビジネスモデルが生まれたのです。



上海申和熱磁電子有限公司

フェローテックのCMS（受託生産）事業



シリコンウェーハ



半導体製造装置の洗浄

Q 中国におけるCMS事業は一層拡大することですが、同事業について詳しくお話しいただけますか。

A. 当社の中国工場は高い技術力と優秀な人材を保有しており、これを最大限に活用していこうというのがCMS事業です。

昨年度までは中国での生産拠点立ち上げに伴う設備投資や技術指導のコスト負担が大きかったのですが、これもようやく完了し収益が改善し始めました。自社製品生産に加え、中国に進出した日系企業からの受託生産の要請が増えており、CMS事業をビジネスモデルの柱として展開することに自信を持っています。具体的な事業例としては、東芝セラミックス（株）からの

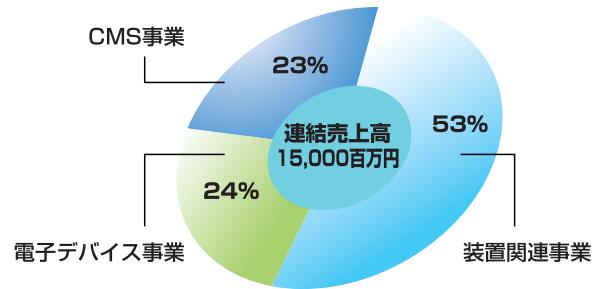
シリコンウェーハの加工受託です。2004年秋には同社からの生産移管が完了する予定ですし、三菱電線工業（株）と共同でデジタルカメラなどに使用されるリチウムイオン二次電池事業も開始しました。また、ICメーカーなどから半導体やFPDの製造装置の部品洗浄を請け負い、順調に売上を伸ばしています。

CMS事業は当社が持つ技術力と生産体制にパートナーである顧客の技術を融合させることで顧客のニーズに合った製品を生産します。パートナーの設備を移管して設備投資を抑え、当社が保有する設備と人材をフル稼働させて低コスト・高品質の製品を生み出します。顧客にとってはインフラ整備のリスクが小さいという競争力のある製品が生産できるというメリットがあるため、CMS事業は今後、中国進出の企業を中心に需要が高まるものと考えています。

杭州大和熱磁電子有限公司



当社グループでは、製品の用途と取引形態により3つの事業に区分しています。



装置関連事業

半導体および液晶パネル製造装置関連品である真空シールは、製造装置の設備投資が2003年末から再開され急速に売上を回復し計画を大きく上回りました。一方、中国子会社への生産移管を進めてきた石英製品は前期に比べて増収となったものの、期初における半導体生産の低迷のほかSARSによる中国子会社への移管の遅れが響き計画未達となりました。しかしながら、下期後半は中国へ生産移管した結果、コスト圧縮の成果が上がり収益の改善につながりました。シリコン製品は、上期の市況の厳しさから若干計画を下回りました。

その結果、売上高は7,921百万円(前期比15.6%増)、営業利益は374百万円となりました。



主要製品

- 真空シール
- 石英製品
- シリコン製品 など

電子デバイス事業

企業向けサーバーなどに使用されるHDD(ハードディスクドライブ)向け部品であるコンピュータシールは、ほぼ計画のとおりとなり、サーモモジュールは自動車温調シート向けが伸びたものの、顧客の生産調整などがあり計画達成には至りませんでした。オーディオスピーカー向け磁性流体は、ほぼ計画のとおりとなりました。その結果、売上高は3,623百万円(前期比15.2%減)、営業利益は479百万円(前期比4.4%減)となりました。



主要製品

- コンピュータシール
- サーモモジュール
- 磁性流体
- 基板実装 など

CMS(コントラクトマニュファクチャリングサービス)事業

当事業は、受託した他社製品を製造する事業です。製品については多岐にわたりますが、顧客との守秘義務契約上から詳細な記述はできない部分があります。シリコンウェーハ加工その他の伸びにより増収となったものの、操業開始費用やSARS対策関連費用などの発生により、営業損失となりました。

その結果、売上高は3,458百万円(前期比100.8%増)、営業利益は△221百万円となりました。



主要事業

- シリコンウェーハ
- リチウムイオン二次電池
- 工作機械
- 装置洗浄 など



杭州工場を拡張し量産体制を整備

中国子会社の杭州大和熱磁電子有限公司で、本年3月に杭州工場第三期拡張工事の鍍入式を行いました。主力製品である磁性流体応用製品の生産を行っている杭州第一期工場を移転し、物流コストの低減や効率化を図ります。また、収益の牽引が期待されるサーモモジュールの量産体制を強化する考えです。新工場の規模は敷地面積48,000m²、工場建築面積43,800m²、完成は2005年1月の予定です。



拡大するFPD(フラットパネルディスプレイ)市場を見据えて高付加価値製品の生産体制を強化



地上デジタル放送が開始され薄型TVの買い替え需要も高まり、また中国では2008年北京オリンピックを控えFPD市場の世界規模での需要拡大が予想される中、国内子会社の株式会社フェローテック精密は、5月に釜石工場を移転し高付加価値製品である液晶・PDP(プラズマディスプレイ)製造装置向け真空シールの生産体制を強化しました。

代表取締役社長 山村章が『7人のザ・サムライ経営者』に掲載



本年2月に発行された『7人のザ・サムライ経営者～サムライ企業が「日本の元気」を再生する～』(横井裕之/著 廣島武/監修、廣済堂出版)に、“米国でのベンチャービジネスの経験を活かして、世界に向けてナンバーワン技術を売りまくる”として当社代表取締役社長 山村章が取り上げられました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第24期 平成16年3月31日現在	第23期 平成15年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	11,976,148	10,543,080
現金及び預金	3,123,532	2,860,432
受取手形及び売掛金	4,298,715	3,444,918
たな卸資産	2,791,211	2,971,153
その他	1,903,056	1,374,636
貸倒引当金	△140,366	△ 108,061
固定資産	16,958,839	17,736,133
有形固定資産	10,622,228	11,195,370
建物及び構築物	3,234,817	3,631,548
機械装置及び運搬具	3,445,614	2,634,047
工具器具備品	963,851	1,198,985
土地	2,602,123	2,673,349
建設仮勘定	375,822	1,057,438
無形固定資産	2,644,422	2,980,228
営業権	1,715,967	1,928,806
連結調整勘定	409,980	488,454
その他	518,474	562,966
投資その他の資産	3,692,188	3,560,534
投資有価証券	1,643,236	1,273,511
その他	2,071,396	2,308,074
貸倒引当金	△22,446	△ 21,050
資産合計	28,934,988	28,279,213

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

当期末の資産合計は前期末と比べ6億55百万円増加し289億34百万円となりました。これは主に、固定資産は減少しましたが、流動資産の受取手形及び売掛金が、下半期後半のシリコンウェーハ加工の売上増加に伴い大きく増加したためです。

(単位：千円)

科 目	第24期 平成16年3月31日現在	第23期 平成15年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	9,253,967	8,624,864
支払手形及び買掛金	1,889,214	1,053,287
短期借入金	3,197,265	3,363,439
一年内返済予定長期借入金	2,401,786	2,159,249
賞与引当金	107,394	127,710
その他	1,658,307	1,921,176
固定負債	7,101,323	5,778,388
転換社債型新株予約権付社債	1,870,150	—
長期借入金	5,053,481	4,933,809
退職給付引当金	26,609	51,753
役員退職慰労引当金	105,600	95,700
その他	45,482	697,125
負債合計	16,355,291	14,403,252
■少数株主持分	24,479	51,627
■資本の部		
資本金	5,824,907	5,824,907
資本剰余金	6,700,406	6,700,406
利益剰余金	293,249	1,075,557
その他有価証券評価差額金	210,429	△ 76,419
為替換算調整勘定	△ 313,692	399,485
自己株式	△ 160,082	△ 99,605
資本合計	12,555,217	13,824,332
負債、少数株主持分及び資本合計	28,934,988	28,279,213

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

負債の部

当期末の負債合計は前期末と比べ19億52百万円増加し163億55百万円となりました。これは主に、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによります。

資本の部

当期末の資本合計は、前期末と比べ12億69百万円減少し125億55百万円となりました。これは主に、当期純損失、配当金の支払い、および円高の影響で為替換算調整勘定が減少したことによります。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	15,000,439	12,845,187
売上原価	10,218,908	8,200,834
売上総利益	4,781,531	4,644,352
販売費及び一般管理費	4,166,435	4,533,036
営業利益	615,095	111,316
営業外収益	179,074	166,524
営業外費用	972,150	904,399
経常損失	177,980	626,559
特別利益	103,120	162,311
特別損失	484,782	362,814
税金等調整前当期純損失	559,642	827,062
法人税、住民税及び事業税	24,125	118,476
法人税等調整額	61,393	△41,258
少数株主利益又は損失 (△)	72	△5,141
当期純損失	645,234	899,140

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

当期の売上高は、石英製品、サーモジュール、シリコンウェーハ加工等が増加し、前期に比べ21億55百万円増加し、150億円となりました。営業利益は、売上高の増加、販管費の減少により、前期に比べ5億3百万円増加し6億15百万円となりました。しかしながら経常利益は為替差損等が発生し1億77百万円の損失となり、当期純利益につきましては投資有価証券評価損等が発生し6億45百万円の損失となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第24期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
■資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,700,406	6,697,835
資本剰余金増加高		
増資による新株発行	—	2,571
資本剰余金期末残高	6,700,406	6,700,406
■利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	1,075,557	2,170,498
利益剰余金減少高		
当期純損失	645,234	899,140
連結子会社増加による利益剰余金減少高	—	11,724
配当金	137,073	172,482
その他	—	11,593
利益剰余金期末残高	293,249	1,075,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づき従業員奨励及び福利基金繰入額です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第24期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,169	△ 321,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,362	△ 3,494,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,799	2,827,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,921	142,819
現金及び現金同等物の増減額	311,528	△ 845,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,004	3,657,192
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	368
現金及び現金同等物の期末残高	3,123,532	2,812,004

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が5億59百万円となりましたが、主に減価償却費等の資金を伴わない費用と、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等により11億26百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に中国子会社での設備投資により22億29百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行により13億66百万円の収入となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	6,989,030	6,459,965
現金及び預金	799,939	925,799
受取手形及び売掛金	2,283,708	1,708,998
その他	3,905,382	3,825,167
固定資産	15,851,642	14,619,436
有形固定資産	3,013,718	3,095,894
建物	578,492	606,202
土地	2,240,985	2,240,985
その他	194,240	248,706
無形固定資産	8,618	17,952
投資その他の資産	12,829,305	11,505,588
関係会社株式・出資金	10,252,606	7,696,958
その他	2,576,698	3,808,630
資産合計	22,840,673	21,079,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	5,365,903	4,431,937
支払手形及び買掛金	1,280,416	796,702
短期借入金（*）	3,007,984	2,558,604
その他	1,077,502	1,076,631
固定負債	4,354,349	3,632,622
転換社債型新株予約権付社債	1,870,150	—
長期借入金	2,378,642	3,513,256
その他	105,557	119,366
負債合計	9,720,252	8,064,559
■ 資本の部		
資本金	5,824,907	5,824,907
資本剰余金	6,461,394	6,461,394
利益剰余金	782,945	901,305
うち当期末処分利益	781,142	328,483
その他有価証券評価差額金	211,255	△ 73,161
自己株式	△ 160,082	△ 99,605
資本合計	13,120,420	13,014,842
負債・資本合計	22,840,673	21,079,402

(*) 1年以内返済予定長期借入金を含む。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
売上高	7,398,281	5,225,073
売上原価	5,335,076	3,007,554
売上総利益	2,063,205	2,217,518
販売費及び一般管理費	1,958,092	2,296,379
営業利益又は損失（△）	105,112	△ 78,861
営業外収益	412,311	473,273
営業外費用	339,903	321,442
経常利益	177,520	72,968
特別利益	92,685	44,071
特別損失	235,526	251,354
税引前当期純利益又は損失（△）	34,679	△ 134,314
法人税、住民税及び事業税	△ 2,049	366
法人税等調整額	18,015	△ 59,188
当期純利益又は損失（△）	18,713	△ 75,493
前期繰越利益	692,281	403,976
利益準備金取崩額	70,147	—
当期末処分利益	781,142	328,483

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

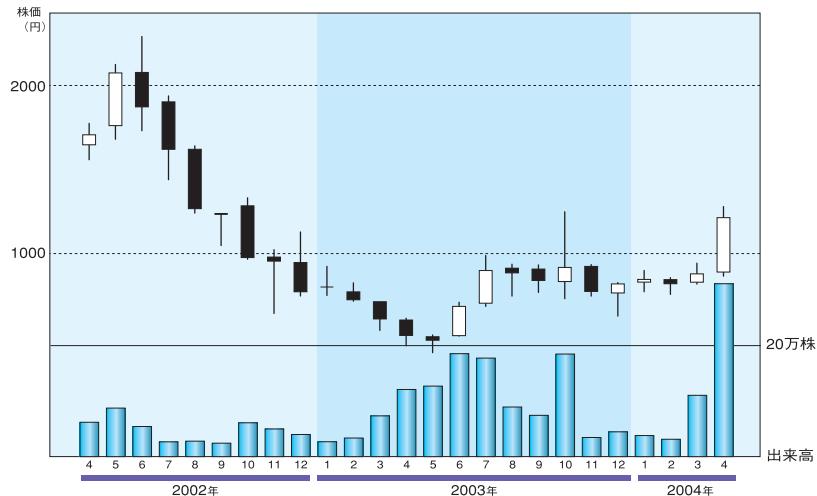
(単位：千円)

科 目	第24期	第23期
	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	781,142	328,483
特別償却準備金取崩額	891	871
別途積立金取崩額	—	500,000
計	782,033	829,355
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金（1株につき8円）	136,089	137,073
次期繰越利益	645,944	692,281
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	1,929,852	—
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越額	1,929,852	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況

株価／出来高の推移

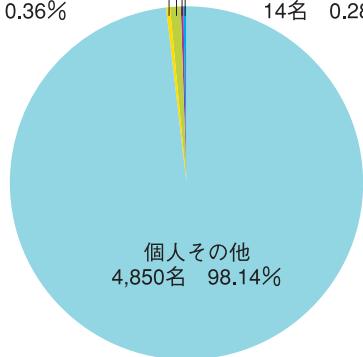


所有者別株式分布状況

(平成16年3月31日現在)

株主数 【4,943名】

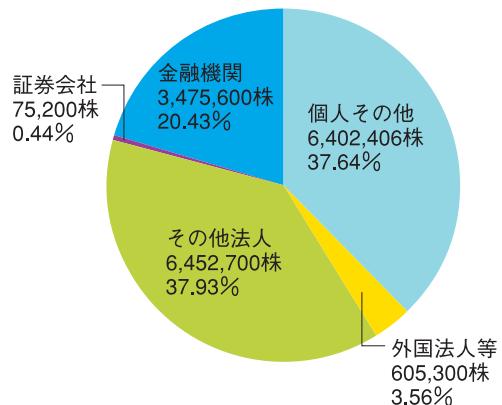
証券会社 12名 0.24%
 金融機関 14名 0.28%
 その他法人 48名 0.97%
 外国法人等 18名 0.36%



大株主 (平成16年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 三井物産株式会社	2,800,000	16.23
2. 株式会社小松製作所	1,820,000	10.55
3. 株式会社クボタ	1,200,000	6.96
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	883,100	5.12
5. 山村 章	803,400	4.66
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	576,400	3.34
7. 株式会社東京三菱銀行	420,000	2.43
8. バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ131800	411,000	2.38
9. 住友信託銀行株式会社	400,000	2.32
10. 株式会社北日本銀行	205,500	1.19

株式数 【17,251,325株】



(注)自己株式240,119株は上記の円グラフ中の株主数・株式数に含まれていません。

会社概要／グローバルネットワーク

会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号 株式会社フェローテック
 (英文表記) Ferrotec Corporation
 設立 昭和55年9月27日
 資本金 58億2,490万円
 決算期 3月31日
 従業員数 124名
 事業所 本社
 〒104-0031 東京都中央区京橋1-4-14
 千葉テクニカルセンター
 〒289-2131 千葉県八日市場市みどり平1-4

役員 (平成16年6月25日現在)

代表取締役社長 山村 章
 取締役 賀 賢 漢
 取締役 福井 徹
 取締役 橋 誠
 取締役 濱本 浩志
 取締役 谷津 信行
 取締役 椿 勲
 常勤監査役 松井 宏之
 監査役 中元 紘一郎
 監査役 木下 隆博

グローバルネットワーク (平成16年3月31日現在)

- 国内
 - ① 株式会社フェローテック(東京)
 - ② 株式会社フェローテックシリコン(東京)
 - ③ ダイヤセルテック株式会社(東京)
 - ④ 株式会社フェローテック精密(岩手)
 - ⑤ アリオンテック株式会社(山形)
 - ⑥ 株式会社フェローテッククオーツ(大阪)
- 海外
 - ⑦ 杭州大和熱磁電子有限公司(中国杭州市)
 - ⑧ 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国杭州市)
 - ⑨ 上海申和熱磁電子有限公司(中国上海市)
 - ⑩ Ferrotec Corporation Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)
 - ⑪ Ferrotec(USA) Corporation(アメリカ)
 - ⑫ Ferrotec GmbH(ドイツ)
 - ⑬ Ferrotec Ltd.(イギリス)
 - ⑭ Ferrotec S.A.(スペイン)
 - ⑮ Ferrotec S.R.L.(イタリア)
 - ⑯ Ferrotec SARL(フランス)
 - ⑰ Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)

